

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	総合計画(実施計画)策定及び進行管理事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合計画実施計画	○					
				新規・継続	継続					
総合計画系	政策	6	人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		H19	H28				
	施策	2	行政運営							
	小施策	1	行政マネジメントシステムの確立							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総合計画(基本構想), 後期基本計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企画標準的事業(企画G)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営		—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>本市の目指すべき将来像である「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」～みんなで創る 文化交流都市～」の実現に向けて、基本構想及び後期基本計画に掲げた政策や施策の内容をより具体的に示しながら推進していく。また、中期目標(後期基本計画 重点視点)や短期目標(重点施策)を決定し、市内外に本市の目指す方向性を発信していく。</p>	<p>○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価を活用した進行管理を実施する。 ・施策評価を活用した進行管理を実施する。</p>	<p>・実施計画決定及び周知 ・重点施策及び重要事務事業の決定及び周知</p>	<p>普通旅費 18千円</p>
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	<p>○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価及び施策評価を活用した進行管理を実施する。 ○第2次総合計画の策定 ・計画の策定に向けて検討を進める。</p>	<p>○実施計画策定 ・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。 ・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。 ○進行管理 ・事務事業評価及び施策評価を活用した進行管理を実施する。 ○第2次総合計画の策定 ・計画策定作業を進める。 ・計画策定及び計画の周知徹底</p>

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	職員・市民	④ 対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	・計画の進行管理の実施 ・基本計画に基づく実施計画, 重点施策及び重要事務事業の決定 ・将来像実現のため, 市民の理解と信頼性の向上	職員数 人 市民数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・行政評価との連携 ・各課意見調整及び企画調整会議の運営 ・職員及び市民への周知徹底	⑤ 成果指標
			⑥ 活動指標
			決定施策数 施策 決定事務事業数 事業 決定重要事務事業数 事業 各種アンケート実施回数 回 専門部会, 策定委員会, 審議会開催数 回 企画調整会議開催数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		34	2,486	106	18	18	2,000
	事業費計(ア)	千円		34	2,486	106	18	18	2,000	10,000
	人件費	職員割合	人 千円	1.28	9,600	1.90	14,250	1.40	10,500	1.250
時間外		千円			827		902			
嘱託臨時		千円			590					
他課の協力分		千円								
	人件費計(イ)	千円		9,600	15,667	10,500	10,277	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		9,634	18,153	10,606	10,295	18	2,000	10,000
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	各種アンケート実施回数	回		2	6	1	1	1	2	6
	専門部会, 策定委員会, 審議会開催数	回		0	15	0	0	0	6	15
	企画調整会議開催数	回		5	4	3	4	4	6	6
対象指標	職員数	人			741	735	727	727	727	727
	市民数	人		79,456	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標	決定施策数	施策		0	49	0	0	0	0	30
	決定事務事業数	事業		216	226	365	404	404	404	404
	決定重要事務事業数	事業		23	23	87	78	78	78	78

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H23.5の地方自治法一部改正により、基本構想制定の義務付けが廃止された。今後は、その在り方について現在の計画期間が満了する平成28年度を見据え、計画の名称、構成、期間等について検討を進めていく必要がある。限られた財源で最大の効果を挙げるため、選択と集中による行政改革を推進し、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の実感度(満足度)を高めていくことが求められている。また、協働によるまちづくりを進めていくうえでは、的確でわかりやすい行政情報の積極的な提供を行い、課題を共有しまちづくりへの関心を高めていくことが重要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	基本計画の策定作業にあたっては、社会経済情勢への対応はもとより、市民参画をテーマに、市民等アンケートや市民会議など市民目線での意見や提言を基礎資料として行った。今後は、市民実感度調査による市民目線での評価と数値による評価を目安とした行政評価(施策・事業)を活用した進行管理を行い、各施策の目標達成に向けて、計画を推進していくことから、必要な事業であると判断する。今後は精度向上及び作業効率向上のため、システム導入が必要と考える。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 内部管理事務支援システムを導入等を検討し、事業精度及び作業効率を向上を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 現在も関係課と連携し事業を進めているが、目指すべき業務プロセスの形や具体的な作業工程を明確にし、関係課との連携を強化を図り、庁内全体に告知していくことが必要。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 関係課における現況及び課題を共有し、目指すべき方向性(手法)を確立したうえで、必要な作業を進めていく。
④取組状況 関係課における現況及び課題を共有し、目指すべき方向性(手法)をほぼ確立し、必要な作業を進めている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 総合計画は、本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。よって、本事業を休廃止することは、本市の目指すべき方向性を失うこととなり、大きな混乱を招くことと
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	空閑市の最上位の計画であり、総合的な計画を策定し、適切な進行管理を行い、内外に情報を提供して行くことは行政運営上、重要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	広域行政事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—			市単独			
			総合計画実施計画	○				補助率		
			新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度						
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	連携市町村等			
	施策	4 広域行政								
	小施策	1 広域連携事業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸地方拠点都市地域基本計画、公の施設の広域利用に関する協定			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企画費標準的の事業(企画G)	根拠法令	地方自治法第244条の3、地方自治法第252条の2、地方拠点法第3条第1項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の活性化、認知度向上、イメージアップ及び業務の効率化につながるように広域的な課題に対する要望事項の調整や広域計画の策定及び推進などを図り、近隣市町村との相互支援や連携の充実・検討を進める。 ・いばらき北関沿線地域活性化協議会 ・水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 ・県央地域首長懇話会 ・茨城空港利用促進協議会 ・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会 ・県北水資源開発促進協議会	・各種要望活動の実施 ・各種協議会活動の実施 (広域計画の策定及び推進、広域連携事業の検討及び推進) ・各種協議会の在り方検討 ・一部事務組合の見直し検討	公共施設相互利用者数(364,500人) いばらき北関.com訪問者(150,000人)	いばらき北関沿線地域活性化協議会 80千円/水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 19千円/県央地域首長懇話会 88千円/茨城空港利用促進協議会450千円/霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金 4千円 消耗品費44千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	県央地域 茨城県	④対象指標	県央地域構成市町村 県央地域在住者	市町村 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	広域圏の活性化	⑤成果指標	公共施設相互利用者数 広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合 いばらき北関.com訪問者	人 % 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種協議会活動の実施 広域圏での各種要望活動	⑥活動指標	広報掲載数	回
				連携事業数	回
				各種イベント実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		752		692		659		685		685		685		685	
		事業費計(ア)	千円		752		692		659		685		685		685		685		685
人件費		職員割合	人 千円	0.28	2,100	0.23	1,725	0.23	1,725	0.200	1,500		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		2,100		1,725		1,725		1,500		0		0		0		0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,852		2,417		2,384		2,185		685		685		685		685	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	広報掲載数	回				3		4		5		6		7		8			
	連携事業数	回				10		10		15		15		15		15			
	各種イベント実施回数	回				6		6		6		6		6		6			
対象指標	県央地域構成市町村	市町村				9		9		9		9		9		9			
	県央地域在住者	人				723,437		723,300		759,818		759,818		759,818		759,818			
成果指標	公共施設相互利用者数	人				363,239		364,000		364,500		365,000		365,500		366,000			
	広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合	%				39		40		41		42		43		44			
	いばらき北関.com訪問者	回				99,443		137,097		150,000		165,000		181,500		199,650			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国が推進する「定住自立圏構想」では、人口減少・少子高齢化社会においては、全ての市町村にフルセットの生活機能を整備することは困難となってきたため、中心市と近隣の市町村が、集約とネットワーク化の考え方に基づき、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進することが求められている。県内でも県境をまたいで八溝山周辺地域定住自立圏形成協定締結や、土浦市やつくば市が合併への勉強会を始めるなど、広域的な取り組みが具体化してきている。県央地域の広域連携の取り組みを検討していく必要が出てきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広域連携により、広域的な課題の検討や連携体制の充実により効率的な行政運営を図るため、今後とも必要な事業である。一方で各協議会の在り方についての検討をしていく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
 県央地域における広域連携の取り組み及び各広域連携協議会のあり方を検討していく。

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
 各協議会において事務担当者レベルでの協議の場を設けていくことが必要である。協議会の趣旨を再認識したうえで、活動内容の見直しを行い、長期的な視点から広域的課題の解決に向けた検討を進める。

④取組状況
 各協議会において協議会の趣旨を再認識したうえで、活動内容の見直しを行っている。長期的な視点から広域的課題の解決に向けた検討については平成26年度からの取り組みとなる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

本事業は、市域を超えた広域的課題への対応を趣旨とするものであり、今後、地域間競争が激化する一方で、地域間協調が求められている。よって、本事業を休廃止した場合には、広域連携でなければ解決できない課題への対応が不可能となる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	より効果的・効率的な広域行政を推進する。各協議会においても協議会の在り方についての検討を引き続き進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

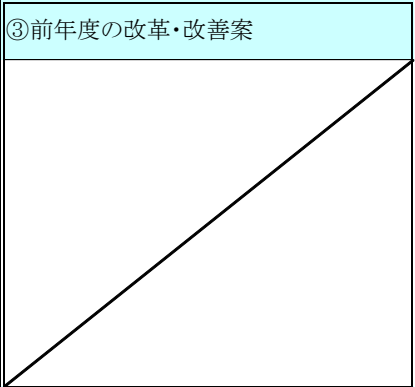
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現在、総務省では、「地域の元気創造プラン」(平成25年3月26日経済財政諮問会議提出)を策定し、地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こす地域経済イノベーションサイクルの全国展開等を推進している。また、成長戦略「日本再興戦略」と経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」が議決定された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「地域の元気創造プラン」においては、「産学官金」連携による事業スキームが示されており、今後、地域経済を循環させる取り組みを進めていくうえでは、大学や金融機関との連携は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現在に県内各大学においても、「産学官金」連携に向けて、相談窓口のワンストップ化された。大学をはじめとする関係機関との情報共有を図ることで、さらなる連携が可能になると考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	本事業のコストは人件費のみとなっており、さらなるコスト削減はできないものとする。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の動向を踏まえ、新たな制度や取り組みを展開していくことは、非常に重要である。また、大学連携を展開するうえでも、「官」側の推進体制を整備し、情報の共有を図っていくことは今後ますます必要になってくる。よって、積極的に先進事例調査や新たな制度の理解に努めていく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 積極的に先進事例調査や新たな制度の理解に努め、「産学官金」連携のための、「官」側の推進体制を整備し、情報の共有を図る。 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案  ④取組状況 特になし。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 本事業は、新たな制度や先進事例を調査把握するものであり、将来を見通すためのものである。本事業を休廃止した場合、将来構想などへの影響が懸念される。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	引き続き、国の動向を注視しながら、課題把握・整理に努めるとともに、関係機関や関係各課と情報を共有していくことが重要である。そのためにも、新たな制度の学習や先進事例の調査などを積極的に進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	土地利用関係事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	茨城県企画部水・土地計画課	
小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体				
施策	1 土地利用							
小施策	1 計画的な土地利用の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	-	-	-	-	-	根拠法令	国土利用計画法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国土は、現在及び将来における国民のための限られた資源であり、生活及び生産など諸活動の基盤である。健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展を図るため、国土利用計画法・都市計画法など土地利用関連法を遵守し、適正な運用を図る。 (平成22年度権限委譲)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用関連法の熟知 ・国土利用計画法の遵守及び適正な運用 ・関係各課及び機関との連絡調整 ・無届土地取引の把握 ・国土利用計画法届出制等の普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な事務の執行 	事業費なし
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 土地取引届出等該当者	④対象指標	市民数	人
				土地取引届出等該当者数	人
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	限られた国土の計画的な土地利用を図り、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展に資するため、適切に事務を執行する。	⑤成果指標	土地取引届出処理件数	件
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・国土利用計画法に基づく土地取引届出等事務(土地取引届出処理、無届土地取引処理)及び土地利用動向調査、地価公示、地価調査に関する調査報告	⑥活動指標	違反(期限後届出)処理件数	件
				国土利用計画法関連研修会	回
				関係各課及び機関連絡調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.10	750	0.13	975	0.12	900	0.150	1,125		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	750	975	900	1,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	750	975	900	1,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	国土利用計画法関連研修会	回			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
	関係各課及び機関連絡調整	回			随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時			
対象指標	市民数	人			78,862	78,279	77,874	77,874	77,874	77,874	77,874	77,874	77,874	77,874	77,874	77,874			
	土地取引届出等該当者数	人			7	24	71												
成果指標	土地取引届出処理件数	件			7	21	24												
	違反(期限後届出)処理件数	件			0	3	47												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務等について権限移譲によりH22年度より事業を実施(執行)している。本事業では、土地取引等に関し適切な対応をするため、国土利用計画法をはじめとする土地利用関連法を熟知しなければならず、専門性が高い事業である。今後も、適切な事務を執行するため、関連法の理解に努め、関係各課及び機関との連絡調整を図っていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

事務事業名	デマンド交通システム運行事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○	健康づくり			
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	共催者・関係団体	笠間市商工会
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	2 公共交通						
小施策	2 公共交通の維持確保							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	デマンド交通事業	根拠法令	笠間市デマンドタクシー運行事業費実施要綱	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	デマンド交通新システム実証事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公共交通空白地域の解消や高齢者を中心とした交通弱者の医療・福祉・商業施設等へのアクセス強化、地域の活性化、市民福祉の向上を図るために、平成20年2月から運行を開始、平成21年には、デマンド交通システム運営事業業務を笠間市商工会に委託している。また、平成22年4月には従来の7エリアから3エリアに統合し、利便性の向上を図った。平成25年3月にシステム(東日本電信電話株式会社)を更新した。運送事業者は、市内タクシー事業者4社となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・運營業務(運送事業を含む) ・利用登録者管理業務 ・運行データ収集及び分析 ・チケット販売箇所の設置推進 ・利用促進に向けた各種PRの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営事業者及び運送事業者と協議を進め効率的な運行を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料50,581千円 ・償還金、利子及び割引料13千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民	④対象指標	市民(市内在住) 人 登録者数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	市民の移動手段である公共交通の維持確保を行い利便性の向上を図る。	⑤成果指標	1日当たり利用者数 人 乗車券販売額(年間) 千円 利用率(年間利用者数/年間乗車可能) %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通弱者の移動手段の確保により運行を実施。利便性を向上するための運行見直し	⑥活動指標	チケット販売箇所数 箇所
				運営・運送事業者会議 回
				苦情等処理件数(委託先含む) 件
				広報、掲示板、新聞等への掲載 5回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	14,312	13,628								
			一般財源	千円	53,026	55,540	66,599	50,594	50,594	50,594	50,594	50,594		
		事業費計(ア)	千円	67,338	69,168	66,599	50,594	50,594	50,594	50,594				
人件費			職員割合	人 千円	0.33 2,475	0.42 3,150	0.69 5,175	0.550 4,125	0	0	0			
			時間外	千円		206								
			嘱託臨時	千円		590								
			他課の協力分	千円										
			人件費計(イ)	千円	2,475	3,946	5,175	4,125	0	0	0			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	69,813	73,114	71,774	54,719	50,594	50,594	50,594				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標		チケット販売箇所数	箇所	21	46	46	46	55	60	65				
		運営・運送事業者会議	回	1	1	2	2	3	3	3				
		苦情等処理件数(委託先含む)	件	92	56	73	43	40	35	30				
		広報、掲示板、新聞等への掲載	5回		5	5	5	8	8	8				
対象指標		市民(市内在住)	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723				
		登録者数	人	6,894	7,181	7,402	7,542	7,800	8,000	8,200				
成果指標		1日当たり利用者数	人	194	186	191	195	201	206	210				
		乗車券販売額(年間)	千円	14,313	13,628	14,294	12,920	14,400	14,600	14,800				
		利用率(年間利用者数/年間乗車可能人数)	%	30.0	29	30	31	32	33	34				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>高齢社会が進展する中で本事業の必要性・重要性はますます高まっており、今後ますます需要の増加に見込まれている。これと並行して、本事業の認知度や利便性を向上させる取り組みを進め利用者を増加させていく必要がある。</p> <p>また、事業の推進にあつては、路線バスやタクシー、鉄道など既存公共交通と連携をしていく必要がある。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者をはじめとする交通弱者に対しては必要な事業であり、今後さらに加速が予測される高齢社会に適切に対応していくうえでも必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	高齢者社会の進展に比例して、需要はさらに増えるものと考えられる。利便性を高めるためにエリアや運行方法の見直しを検討する。また「デマンドタクシーかさま」のPRを的確な手法で対象者へ継続的に実施していくことで新たな利用者確保へとつなげられると考えられる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	新システム構築導入に伴い年間維持管理コストを大きく削減している。また、運送コストについては、価格不安定な原油(燃料費)や利用者が増加した場合による走行距離の増加、消費税改定など、さらなるコスト増大が予測される中にある場合は、現状、コスト削減は不可能と考える。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 必要性が非常に高い事業であるので、効率的な運行に努めながら継続していく。また、公共交通の充実は自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 利便性を高めるためにエリアや運行方法の見直しを検討する。また、他の公共交通との連携が図れるかも検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・登録者及び登録者に対する利用率の増加に向けて、これまで実施してきたPR手法に加え新たな手法の検討も行いながら、PRを展開していく。
④取組状況 市報・週報・モニター広告等で断続的な広報を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 高齢化社会を迎えますますます交通弱者が増加するため廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 鉄道やバス路線などとの連携について検討。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	事業の必要性は高いため、より効率的・効果的な運行を図るための事業改善を行ないながら実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	公共交通維持確保事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合計画実施計画	○			補助率	市負担額の1/6
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続				JR東日本水戸支社／茨城交通(株)／JROB
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度				
	施策	2 公共交通	事業期間	H4	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	2 公共交通の維持確保						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	関東やきものライナーキャンペーン事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>○路線バス運行対策費補助 既存公共交通(路線バス)の維持確保を図るため、以下、3路線の運行に伴う損益に対し、補助金を交付する。損益額を抑制するため、広報周知活動により利用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩間駅～茨城町役場間 ・友部駅～中央病院間 外2路線 ・笠間駅前～岩下入口間 <p>○稲田・福原駅乗車券類簡易販売業務委託 稲田・福原駅の無人化防止(防犯・安全対策)及び鉄道施設の機能確保(乗車券類販売)による周辺住民の利便性を確保する。</p> <p>○高速バス「益子・笠間～秋葉原線」PR 平成19年10月に廃止となった高速バスについて、震災時の臨時運行を契機に再開への気運が高まり、平成24年6月に運行が再開された。また、平成25年4月には益子町まで延伸された。 以来、順調に利用者が増加している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの現状と課題の整理 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 ・高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止危機路線の維持確保 ・路線バス利用者数(輸送人員数)の減少抑制 ・市内駅の無人化防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 7,186千円 ・委託料720千円 ・負担金283千円 ・県補助金 197千円(歳入)
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 交通事業者	④対象指標	市民数 交通事業者	人 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上 ・地域づくり支える公共交通の活性化	⑤成果指標	維持路線数 市内各駅の有人化率 輸送人員数(補助対象路線)	路線 % 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・広報周知活動による利用促進 ・交通事業者と連携を図る ・路線バス運行に伴う損益に対する補助 ・鉄道施設の機能維持(乗車券類販売委託)	⑥活動指標	広報周知活動回数 補助路線数 無人化解消駅数	回 路線 駅

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	134	163	188	197	197	197	197						
			地方債	千円													
			その他	千円													
		一般財源	千円	4,959	6,881	7,047	8,189	8,189	8,189	8,189	8,189	8,189	8,189				
	事業費計(ア)	千円	5,093	7,044	7,235	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386					
人件費		職員割合	人 千円	0.12 900	0.16 1,200	0.16 1,200	0.165 1,238	0	0	0	0	0					
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	900	1,200	1,200	1,238	0	0	0	0	0						
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,993	8,244	8,435	9,624	8,386	8,386	8,386	8,386	8,386						
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	広報周知活動回数	回	0	1	2	5	5	5	5	5	5						
	補助路線数	路線	3	3	3	3	3	3	3	3							
	無人化解消駅数	駅	2	2	2	2	2	2	2	2							
対象指標	市民数	人	79,456	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723							
	交通事業者	社	2	2	2	2	2	2	2	2							
成果指標	維持路線数	路線	3	3	3	3	3	3	3	3							
	市内各駅の有人化率	%	100	100	100	100	100	100	100	100							
	輸送人員数(補助対象路線)	人	109,626	99,307	94,794	88,998	96,000	94,000	92,000								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年の自家用自動車の普及を背景に、利用者が年々減少するなど路線バスの維持・確保が困難な状況となっている。年々増加する路線バスの損益額を抑制するために、利用者の増加を促すため、広報周知活動を展開していく必要がある。また、地域内の効率的な移動性を確保するため他の公共交通との連携を図るとともに、幹線道路網の整備や拠点施設整備の動向を踏まえた再編が必要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鉄道による隣接市町村とのアクセスや路線バスによる駅から市内の各拠点へのアクセスの手段を確保するため必要な事業である。また、公共交通に頼らなければならない利用者の利便性を確保するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	利用者の伸び悩みや減少が顕著であるため、交通事業との連携のもと継続的な広報周知活動を進める。また、路線バスについては潜在する利用の見込みを調査し、路線の見直しなどを行い、利用者の拡大を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	路線バスの補助金を支出するにあたっては、必要最小限の路線を対象としている。しかしながら、利用者拡大に向けた取り組みを進めていく間、消費税改定等も影響し、コストの増加は避けられない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため必要な事業であり、また、公共交通の充実が自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。また、本市では健康都市かさまの実現に向けた取り組みを展開しており、公共交通の活性化は市民の「歩く」を創出するものであり重要性は高いもの考える。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
路線バスについては、現状・需要を把握し、公共交通全体を考えた中で、路線の見直し等を検討していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
交通事業との連携のもと継続的な広報周知活動を進める。
④取組状況
「デマンドタクシー＆路線バスマップ」を各戸配布した。友部駅～中央病院間外2路線沿線の新高校生を対象に、中学校を通してバス利用促進のチラシを配布した。有楽町駅前高速バス「益子・笠間～秋葉原線」のPRイベントを行った。区長文書にて高速バスチラシを配布した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
本事業は、主に、デマンドタクシーかさまの運行時間帯外や一定の需要があるルートを行う路線バスの維持確保であり、休廃止となった場合、利用者への影響が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	市民の足の確保という点では必要性は高い事業である。しかしながら、利用者の減少、補助金額の増大といったところも見られることから、現状及び課題の把握に努め、活性化に向けた取り組みを進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	公共交通対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
開始年度	終了年度			補助率				
事業期間	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○茨城県公共交通活性化会議 広域的連携(同一生活圏の市町村及び交通事業者)による地域公共交通の調査研究及び維持・確保・改善に向けた事業の実施 ○常磐線・水戸線整備促進期成同盟会 各期成同盟会を通じた要望活動により、鉄道輸送力の増強、在来線の維持確保及び鉄道施設の利便性の向上 ○公共交通 地域内の効率的な移動性を確保し活性化を図るため、公共交通の現状と課題を把握したうえで、地域にあった公共交通の指針を策定し、各公共交通の確保・改善を図る各種事業を展開する。	・公共交通全体の現状と課題の整理 ・交通事業者との協議調整 ・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	・公共交通利用者の維持 ・利用者増加による公共交通の活性化	・負担金 51千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	・公共交通全体の現状と課題の整理 ・交通事業者との協議調整 ・笠間市地域公共交通会議における合意形成 ・利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動)	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 笠間市地域公共交通会議 交通事業者	④対象指標	市民数 人 笠間市地域公共交通会議 人 公共交通事業者 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上 ・地域づくり支える公共交通の活性化	⑤成果指標	市内各駅の乗降人員数 人/日 輸送人員数(補助対象路線) 人 デマンドタクシー利用者数(年間) 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・総合的な公共交通の在り方検討 ・鉄道輸送力増強及び利便性向上(期成同盟会による要望活動) ・交通事業者と連携を図る	⑥活動指標	ノーマイカーデー実施日数 日 公共交通関連会議開催数 回 笠間市地域公共交通会議開催数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		744	760	416	51	210	210	210						
事業費計(ア)		千円		744	760	416	51	210	210	210								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.11	825	0.16	1,200	0.16	1,200	0.275	2,063		0	0	0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円				148											
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		825	1,348	1,200	2,063	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		1,569	2,108	1,616	2,114	210	210	210								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	ノーマイカーデー実施日数	日		12	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14		
	公共交通関連会議開催数	回		4	7	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
	笠間市地域公共交通会議開催数	回		0	1	0	0	0	0	0	3	3	3	3	3	3		
対象指標	市民数	人		79,456	78,862	78,862	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723		
	笠間市地域公共交通会議	人		21	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22		
	公共交通事業者	社		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
成果指標	市内各駅の乗降人員数	人/日		7,185	7,100	7,050	6,930	6,830	6,740	6,670								
	輸送人員数(補助対象路線)	人		109,626	99,307	94,794	88,998	96,000	93,000	91,000								
	デマンドタクシー利用者数(年間)	人		45,491	44,904	45,953	47,500	48,500	49,500	50,500								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本格的な人口減少、少子高齢化社会の到来や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっている。また、県では、県民の移動確保や地域づくりを支える公共交通の活性化の観点から「茨城県公共交通活性化指針」が策定されるなど公共交通を取り巻く環境は刻々と変化している。今後、市民生活の「足」となる公共交通を確保し、かつ、利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、また市街地の活性化を図る上でも、重要な要素のひとつとして、新たな公共交通網の構築が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	高齢化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齡化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の生活環境を高めるため、移動手段を確保する公共交通体系の確立は必要不可欠なものである。市街地の活性化を図る上でも、重要な要素のひとつとして、新たな公共交通網の構築が求められている。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため、各公共交通機関が連携を図り効率的な公共交通網の確立を図っていく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>平成26年度に市内全域の交通量や人の流れ、潜在需要の調査結果をもとに、交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>特になし。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>市内公共交通の現況及び課題の利用状況や利用者ニーズなど基礎的な情報の収集・分析を行い、その結果をもとに交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。</p> <p>④取組状況</p> <p>平成26年度に市内全域の交通量や人の流れ、潜在需要を把握する調査を実施することとなった。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
--	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	市民生活環境の向上を図るため必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 <input type="text"/>
		<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	畜産試験場跡地利活用促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		市単独	補助率
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	市民・職員・国・県・民間事業者	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	平成18年	単年度繰返し				
	施策	1 土地利用						
	小施策	2 公有地の有効活用						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	政策調査事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>合併前からの継続案件として、当該地の利活用検討が進められている。平成22年度は、大学等に対する進出意向調査の実施及び各法人との協議、広場としての暫定利用の開始、雨水排水処理施設基礎調査の準備・調整を実施。</p> <p>平成24年度は、雨水排水処理施設実施設計(県実施事業)を行い整備手法の詳細が決定する。</p> <p>今後は、整備工事完了後の平成27年度以降早期の利活用が図れるよう企業等の誘致を県と連携して行う。本格的な整備が実施されるため、同跡地を暫定利用中の団体と調整が必要となる。(穴戸ヒルズ、いきいき市場、陶炎祭、友部リトル)</p>	<p>雨水排水処理施設整備(実施設計検討)の実施【茨城県】</p> <p>利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・企業誘致活動</p> <p>地元土地改良区との調整・協議</p> <p>地元説明会</p>	<p>雨水排水処理施設整備の実施設設計決定、整備工事の着手</p>	<p>説明会お茶代 23千円</p>
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	雨水排水処理施設整備事業実施【茨城県】	雨水排水処理施設整備事業実施【茨城県】	利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・企業誘致活動
	工事実施に伴う地元対応	工事実施に伴う地元対応	
	利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・企業誘致活動	利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・企業誘致活動	

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・職員・国・県・民間事業者	④対象指標	利活用検討協議	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	畜産試験場跡地の利活用	⑤成果指標	利活用事業者等の数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	合併前からの継続案件として、当該地の利活用検討を実施。雨水排水処理施設基礎調査(県市共同事業)に基づき新市町村づくり支援事業(県事業)を実施し、同跡地の利活用を図る。	⑥活動指標	利活用に向け雨水排水施設の整備率	%
				利活用率	%
				利活用検討協議	回
				企業等の誘致活動数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		74	6,594	58	23	300	300	100						
	事業費計(ア)	千円		74	6,594	58	23	300	300	100								
人件費	人員	職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.34	2,550	0.33	2,475	0.500	3,750	0	0	0				
		時間外	千円			88	119	70										
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		2,175	2,638	2,594	3,820	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,249	9,232	2,652	3,843	300	300	100									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	利活用検討協議	回	27		24		25		24		24		24		24			
	企業等の誘致活動数	回							2		1							
対象指標	利活用検討協議	回	27		24		25		24		24		24		24			
	利活用事業者等の数	件							0		1		1					
成果指標	利活用に向け雨水排水施設の整備率	%	0		10		0		0		0		50		100			
	利活用率	%	0		0		0		0		0		50		100			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 定住化の促進を図る上でも畜産試験場跡地の利活用に対する市民・議会から期待は継続して高いものがある。新市町村づくり支援事業により雨水排水施設が整備されることは本事業にとって大きな前進であり、今後は、県と連携し進出等を希望する企業等への誘致活動が必要となる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	未利用公有地の利活用は、適正な土地利用を図る上でも重要である。畜産試験場跡地の地域の活性化や利便性の向上に繋がる利活用は、長年の課題であった。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雨水排水施設整備の方針も決定し、今後は地域の活性化に繋がる企業等の誘致を図る必要がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	雨水排水施設整備後にいち早く利活用が図れるよう対応する必要がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 雨水排水施設整備の実施設設計の決定に時間を要し当初予定した工事の完了平成27年度と1年延びたが、早期の利活用に向け各方面との調整が必要となる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 県市の関係部局との連絡調整を強化する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 調整会議を開催する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市にとって重要な地域にある大規模な土地であるため、市の意向が反映できなくなる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他事業に関連がないため

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	早期の利活用に向け企業誘致等と連携し今後とも継続して実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	厳しい雇用環境及び被災地における雇用の状況から適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	国の制度により実施しているため、改善することは困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国の制度により実施しているため、改善することは困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被災地域で進められている事業であり、一定の求人を創出しており、雇用環境の向上に寄与している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 雇用の場創出が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	被災地域で進められている事業であり、一定の求人を創出しており、雇用環境の向上に寄与している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 個人情報保護の思想が強くなり、調査対象者への調査協りに困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	いずれの調査についても統計法に基づき実施しており、市民からなる統計調査員に統計調査を依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割になっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国や自治体において政策立案の際に必要な基礎資料となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	統計法に基づき、国の基準による委託費100%で実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 法律に基づくもので、現行のまま実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計法に基づく調査で、国の主要施策の企画・立案・推進のため重要であるため現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	統計調査員拡充事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	県基準による	
小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	1 行政マネジメントシステムの確立	H25	H25	共催者・関係団体	笠間市統計協会		
施策	2 行政運営							
小施策	1 行政マネジメントシステムの確立							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	統計調査費	統計調査総務費	統計調査標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
統計法で定められている統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保が前提となり、その調査内容の精度を高めるためには調査員の資質向上が欠かせない。統計協会を設立することで、調査員として登録する会員を確保し、事業実施により調査員の意識の高揚、質の向上を図ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数：320人 	市補助金 475千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④ 対象指標 行政区数 行政区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	調査員の高齢化や地域的な偏りが生じないよう、地域の協力の下、適正な人員を確保	⑤ 成果指標 登録者数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	近年の調査員任命の変化(1調査員が複数の調査区を担当する)に対応できるよう自薦の者の登録も推奨し、登録調査員制度を整備	⑥ 活動指標 視察研修参加人数 人
			功労表彰者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	26	24	23	24	23	23	23						
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	449	451	452	451	452	452	452	452	452	452			
	事業費計(ア)	千円	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475					
人件費		職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.18	1,350	0.18	1,350	0.180	1,350	0.60	4,500	0.60	4,500	0.18	1,350
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	4,500	1,350	1,350	1,350	1,350	4,500	4,500	4,500	4,500	1,350				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,975	1,825	1,825	1,825	1,825	4,975	4,975	4,975	1,825						
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	視察研修参加人数	人	106	103	100	100	110	110	110	110	110	110					
	功労表彰者数	人	16	15	46	23	30	30	30	30	30						
対象指標	行政区数	行政区	320	320	320	320	320	320	320	320	320						
	登録者数	人	311	307	314	317	320	320	320	320	320						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなったことに伴い、統計調査環境が悪化しているため、調査員選出には困難を要する。
 合併による調査区の増大により、調査員の選任に苦慮していたため、各行政区からの推薦による登録調査員制度を活用することで、効率的に調査事務を進められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	行政の業務である調査員選出を効率的に実施するために活用する登録調査員制度である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	調査員選出がスムーズに進む。更には、統計協会の事業を実施することにより、調査員の資質向上、統計思想の普及に繋げることができる。現在、公募により自主的に統計調査をやりたい調査員の拡充に力を入れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	調査範囲が広くなり、国基準の報酬も減額されているような調査環境悪化の中で、調査員を確保するための事業は削減することができない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	統計調査事務を効率的に進めるためであり、事業として必要不可欠である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計調査において調査員の確保及び意識の高揚、質の向上は大変重要であるため現行どおりとする
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	統計データ提供事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	1 広報・広聴	事業期間	H25	H25	共催者・関係団体	統計調査所管省庁	
	小施策	2 広報活動の充実		茨城県統計課				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	市民実感度調査事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各分野で施策立案するための資料請求に対応できるように、多種多様なデータ整備が必要とされている。	<ul style="list-style-type: none"> 常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 親しみやすいホームページへの更新 総合計画後期基本計画の各施策に関し、市民ニーズを反映するための市民実感度調査を実施し、データを公表していく。 	統計データを必要とする者：全員	<ul style="list-style-type: none"> 役務費 167千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 親しみやすいホームページへの更新 市民実感度調査の実施と公表 	<ul style="list-style-type: none"> 常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 親しみやすいホームページへの更新 市民実感度調査の実施と公表 	<ul style="list-style-type: none"> 常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 親しみやすいホームページへの更新 市民実感度調査の実施と公表

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民, 市内事業所, 市職員等
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	各分野に亘る統計データを整備し、データ利用者の要望に対応
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国・県の調査結果公表に伴いデータを集約・公表し、迅速的・広域的に統計情報提供を実施
	④対象指標	データ項目数
	⑤成果指標	必要とされるデータの提供率 ホームページのアクセス数
	⑥活動指標	ホームページ掲載数

9																			
事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		0		0		150		167		167		500		167	
			事業費計(ア)	千円		0		0		150		167		167		500		167	
	人件費	職員割合	人 千円	0.43	3,225	0.30	2,250	0.31	2,325	0.270	2,025	0.43	3,225	0.43	3,225	0.30	2,250		
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
人件費計(イ)		千円		3,225		2,250		2,325		2,025		3,225		3,225		3,225		2,250	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,225		2,250		2,475		2,192		3,392		3,725		2,417		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	ホームページ掲載数	項目		不明		不明		7		7		7		7		7			
対象指標	データ項目数	項目		全般的項目		全般的項目		全般的項目		全般的項目		全般的項目		全般的項目		全般的項目			
成果指標	必要とされるデータの提供率	%		100		100		100		100		100		100		100			
	ホームページのアクセス数	件		不明		不明		6,200		5,500		7,000		7,000		7,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事務事業の見直しにより、統計データはペーパーレス化となり、ホームページによる情報提供へと改善された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	国・県からデータが公表され次第、笠間市としてのデータを整備し、利用者が見やすいデータに更新する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	インターネットを利用することで、情報入手の高速化・広域化が実現できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	一度掲載すれば更新のみの作業のため、低コストで維持・管理ができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) インターネットを活用し、情報を入手する手段は、時代のニーズに即しているため、今後も積極的に継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況 特になし
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	統計調査における調査結果を広く公表することにより、行政の施策等に対する関心を高め、市民の意識向上を図ることができるため重要であり現行どおりとする。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 まちづくり振興基金については、積立期間H24～H26(4か年で17億8千万円を積立)、起債償還の完了したものは新市まちづくり計画掲載事業に充当する。(基金運用益は、H25年度から関連ソフト事業に充当できる。)

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

<p>①改革・改善案</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>④取組状況</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p><input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input style="width: 100%;" type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	
	資源配分	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 社会状況及び定住化の観点から、本市独自の都市ブランドの構築による魅力度の向上が必要であり、多彩な地域資源を生かし、市民だけではなく、市外からの流入を強く意識したまちづくりが求められている
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	歴史や自然などの現状を踏まえた空間形成や居住環境の快適性の向上については、市民と行政が一体となり進めていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	美術大学ならではの視点から地域別のデザインプロジェクトを展開させ、様々な提案をもらうことで、地域資源の更なる利活用が進み、新たな活性化策が見出させる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	従来からあるコンサルティングへの委託ではなく、学官連携による共同研究のため、削減の余地はない
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 昨年はコアコンセプトとして市全体のデザインの方向性を示し、それを基に、稲田地区のデザインプロジェクトを展開したが、新しい視点から景観や産物などのデザイン提案をいただくことで地域資源を見直す良い機会となった。また、年間を通じて学生が地域に入ること、若年層への誘客という観点からも有効であった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 提案もらった個別のデザインプロジェクトを具現化していることでより活性化が図れる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 庁内や地区別の推進会議等を開催し、具現化するために協議を進める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 コアコンセプトの作成を行った。
④取組状況 コアコンセプトをもとに個別のデザインプロジェクトに着手する。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域と大学との連携による事業展開は、地域の活性化に有効的である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

記入日 ##
所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	筑波山地域ジオパーク整備事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	新規	地域の活性化	補助率			
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	1 観光			25	単年度繰返し		共催者・関係団体	筑波山地域ジオパーク推進協議会	
	小施策	1 多様な観光魅力の創出								
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画			
	一般	2	1	6	筑波山地域ジオパーク推進事業		根拠法令			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、ジオツーリズムと周辺の観光資源を融合させ新たな観光スタイルを創出する	平成26年度のジオパーク認定のため、関係自治体及び関係団体の協議により「筑波山地域ジオパーク推進協議会」を設立した。 ジオパーク啓発活動として、ジオツアー等の実施	筑波山地域ジオパーク推進協議会の設立	負担金 160千円 旅費 6千円 需用費 10千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ジオパーク認定の準備 ジオ関連商品・ジオサイトの検討、講演会の開催 他部署との連絡調整、主管課の決定 		<ul style="list-style-type: none"> ジオパークの認定 ジオ関連商品・ジオサイトの検討、講演会の開催 パンフレットの作成 3箇所のジオ案内看板の設置 ジオツアーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ジオ関連商品・ジオサイトの検討、講演会の開催 3箇所のジオ案内看板の設置 ジオツアーの実施

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民・市外からの流入	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、ジオツーリズムと周辺の観光資源を融合させ新たな観光スタイルを創出する	⑤成果指標	ジオツーリズムコース作成 ジオツアー参加者	箇所 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	推進協議会の事業計画に則りパンフレットの作成・ジオ案内看板の設置・ジオ関連商品の開発・講演会の開催	⑥活動指標	関係機関協議会 ジオパーク構想認定 ジオツアー開催	回 件 会

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円				176	400	740	740			
事業費計(ア)		千円	0	0	0	176	400	740	740				
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.11	825	0.200	1,500	0.10	750	0.10	750	0
	時間外	千円				100							
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円	0	0	825	1,600	750	750	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	825	1,776	1,150	1,490	740				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	関係機関協議会	回			11	7	6	6	6				
	ジオパーク構想認定	件				0	1						
	ジオツアー開催	会				4	3	1					
対象指標	市民	人			78,279	77,723	77,723	77,723	77,723				
成果指標	ジオツーリズムコース作成	箇所				0	1	1	1				
	ジオツアー参加者	人				243	50	80	100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、笠間市のブランド力の向上と本地域の地質・自然環境・歴史、文化を自治体の垣根を越えて一体的振興することにより、教育及び学習の振興などの切り口を持った付加価値の高い観光産業が求められている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	筑波山を中心に、関係自治体(笠間市、つくば市、石岡市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)及び関係団体(筑波大学、独立行政法人産業技術総合研究所)との共同事業である。また、総合計画では、多様な観光魅力の創出に「ニューツーリズムの促進」が計画されている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	笠間市の地域資源を生かしたニューツーリズムとして有効である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成26年度に筑波山地域ジオパーク構想の認定を受けるため、関係自治体や関係団体との協議の上、本市の魅力を発信するジオサイトの構築をしていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	市民への周知を多くして、ジオパーク構想に対する理解を深める必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	ジオツアーやジオ講座の開催。市報・ホームページ等での周知強化を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	初年度のためなし
④取組状況	初年度のためなし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	稲田みかげ石や笠間焼、愛宕山ハイキングロード内の屏風岩等、佐白山大黒石など本市固有のジオサイトをめぐるジオツアーを構築をし、魅力を発信するのに重要な事業である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 官民が一体となりICTを活用することによりメリットを幅広く引き出せる分野の基盤整備が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	総務省のモデル事業として、「介護健診」分野で官民が一体となりICTを活用することによりメリットを幅広く引き出せる基盤整備をするもので適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	進展したICTを活用し、更なる行政サービスの効率化と利便性向上を図る事業であり有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	総務省からの受託業務であり、効率的に実施するもので削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	個人情報保護の重要性に配慮しつつ、医療福祉分野における情報を民間を含めた関係機関と連携し効率的、効果的に住民サービスを提供するために、社会実験において一定の方向性を示せた。今後は、地方自治体間でまちまちな取り扱いを統一することが課題である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	官民が一体となった新たな行政サービス基盤構築として重要である。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市町合併に伴う幹線道路や校舎耐震化など一定の整備ができた中、少子高齢化、人口減少社会において、中心市街地の活性化、コンパクトな街づくりが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市駅周辺活性化プランに掲げた各市街地の街づくり方針に基づき、地域住民とのワーキングにより地域と連携した活性化策の展開をしており適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	分野を横断する施策を展開するため、庁内調整会議を行い活性化策を検討し実施しており有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	活性化方策について、市民や関係機関と合意形成をしていく上では、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	社会資本総合整備事業・地域再生計画の採択を受け、個別事業を推進するなど、財源確保に努めた。今後も補助事業の可能性などを引き続き検討するなどし、少しでも有利な形で市街地の活性化が図れるよう調整をしていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 周辺住民への周知及び意見聴取の機会を設ける必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市民ワークショップの開催やかかわら版の配布などをおこなう。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 初年度のためなし。
④取組状況 初年度のためなし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	平成26年度に実施する岩間駅周辺地区の活性化策の検討にあたっては、市民活動課と連携し住民とのワーキングを実施する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 市長公室 企画政策課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	市街地活性化基礎調査事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業		地域の活性化		県補助	労働政策課 雇用促進対策室	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	新規		補助率	10/10		
	小政策	1 交通と地域の力を高める土地利用を進めます	開始年度	終了年度					
	施策	2 拠点づくりと市街地整備	事業期間	H25	H26				共催者・関係団体
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	緊急雇用(市街地活性化基礎調査事業)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>本事業は、市街地の活性化に向けた各種取り組みを企画・立案するうえで必要不可欠な地区現状の把握及び分析を行い、本地区における課題を抽出・整理するための基礎的な調査の実施を目的とする。</p> <p>また、本調査により得た結果は、庁内関係各課はもちろんのこと地域住民や関係事業者、関係機関と、市街地の活性化に向けた将来像とまちづくりの進め方(各整備計画)について、より具体的な議論を進め、新たな取り組み(事業)を創出するための基礎資料として活用していく。</p>	<p>○関係課及び関係機関等との協議調整</p>	<p>契約締結</p>	<p>委託料 525千円</p>
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<p>○関係課及び関係機関等との協議調整</p> <p>○基礎調査実施周知</p> <p>○基礎調査実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共公益施設利用状況調査 ・道路利用状況調査 ・公共交通利用状況調査 ・公共交通機関需要調査 など <p>○基礎調査結果の共有</p>		

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	調査対象者(市民・観光客等)	④対象指標	市民数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	基礎調査対象者に本調査の主旨をご理解いただき、市街地における各種基礎調査項目に対して必要な回答を得る。	⑤成果指標	調査結果 式
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市街地における各種基礎調査の実施及び調査結果の共有	⑥活動指標	公共公益施設利用状況調査 箇所 道路利用状況調査 箇所 公共交通利用状況調査 路線 公共交通機関需要調査 世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円			525	24,624		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	525	24,624	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.130 975	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	975	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,500	24,624	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	公共公益施設利用状況調査	箇所				0	30		
	道路利用状況調査	箇所				0	60		
	公共交通利用状況調査	路線				0	15		
	公共交通機関需要調査	世帯				0	4,000		
対象指標	市民数	人				77,723	77,723		
成果指標	調査結果	式				0	1		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 合併後7年が経過し、公共施設や道路状況の変化、民間による開発等により人の流れも変わってきているため、現状を正確に把握することが必要である。また、今後ますます進む少子高齢化に対応するまちづくり及び公共交通のあり方の検討が急務であり、庁内関係各課、地域住民、関係事業者、関係機関とより具体的な議論をするための基礎資料として、この調査結果は重要となるものとする。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	次期総合計画を策定する上でも、重要な基礎資料となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	今後のまちづくりの基礎資料なると考えるので、市民への波及効果は大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	緊急雇用対策委託事業(県補助10/10)により行う。 今年度は、実施に向けて必要な調査内容を精査し、調査事業者と打合せを行った。 実質的な調査は来年度行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	来年度が実質的な調査となるので、効率よく調査を進め、現状の正確な情報の把握に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	今後のまちづくりの基礎資料なるので、さらに内容を精査調整し、必要な情報の収集に努める。
	資源配分	現状維持	